

## 第6回岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略会議 議事要旨

### 1 日時

令和3年6月29日(火) 13:30 ~ 15:00

### 2 場所

4階 特別会議室

### 3 出席者

#### 【委員】

氏名	所属・職名
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 講師
遠藤 守	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
尾関 智恵	愛知工科大学工学部 准教授
佐野 雅哉	(一財)岐阜県市町村行政情報センター 事務局次長
澤 尚幸	(一社)Community Future Design 代表理事
多田 憲生	(株)岐阜多田精機 代表取締役社長
辻 博文	(一社)岐阜県情報産業協会 会長
松島 桂樹	(公財)ソフトピアジャパン 理事長 岐阜県IoTコンソーシアム 理事長
吉田 香央里	ヤマガタヤ産業(株) 取締役

#### 【オブザーバー】

氏名	所属・職名
田代 達生 【途中退席】	(株)十六総合研究所 主任研究員
永井 則夫	(株)十六総合研究所 リサーチ部 部長
中村 紘子	(株)OKB 総研 主任研究員

#### 【県出席者】

氏名	所属・職名
横山 玄	総務部長
阿部 修二	総務部次長(情報化推進担当)
大口 英徳	総務部デジタル戦略推進課長
海蔵 敏晃	総務部情報システム課長

### 4 議事概要

#### 【1】 医療・介護のDXについて

##### (1) 医療・介護のDX【委員発表】

尾関委員より配布資料をもとに医療・介護のDXについて説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

#### 【松島座長】

- ・通常、介護といえば、包括支援センターも含めて高齢者介護の話が多い。本日の発表における精神疾患に関する様々な状況は、社会的に十分認知されているのか。例えば、医療の臨床の現場では、かなり認識が高まっているのか。
- ・市役所の往来が多いということで、具体的に市役所がどうなると、包括支援センターとのやりとりが効率的になるかというような、意見があればいただきたい。
- ・精神疾患の方のデータを治療に利用するためには、個人情報の問題があるが、現状はどのような認識となっているか。

#### 【尾関委員】

- ・精神疾患に関しては、平成16年に在宅サービスを充実していくような改革があったと思う。しかしながら現状を見ると、在宅で治療する方が増えていないことから、これに対応するためにインターネットを介した治療の研究を進めた。コロナ禍で、訪問看護の方が服薬状

況の確認に行くことが難しくなったため、代替の方法としてのニーズはあるが、社会的な認知は低くなっている。

- ・また、市役所の手続きについては、詳しいものを調査してまとめたい。
- ・個人情報については、どこまでの情報を医療行為、治療のために開示するのかの線引きが、非常に難しい。例えば、発熱した時に座薬を使うことが医療行為と判断されたり、されなかったり、そもそも情報共有することが問題だという意見があるなど、現場でも認識が統一されていない。実際に患者が求める治療を受けられるような基準を検討する必要がある。

#### 【佐野委員】

- ・精神障害者の方を中心に、様々なステークホルダーが様々なデータを持っており、これらのデータの情報共有が課題ということだが、個人情報保護を考えると、誰でもどのデータにもアクセスできるというのは非常に難しい。例えば、精神障害者の方に専用スマホを渡して、本人の情報を蓄積し、市町村や訪問看護の方々は、それぞれのアクセス権限により、スマホから許可されたデータにのみ、アクセスするような方法もあるかもしれない。

## 【2】 公共交通のDXについて

### (1) 公共交通のDX ～日本版MaaSと岐阜県の可能性～【委員発表】

中村オブザーバーより配布資料をもとに公共交通のDXについて説明。その後、オブザーバーが説明内容について意見交換。

#### 【松島座長】

- ・国土交通省が旗振り役のため、観光という視点で語られることが多いが、観光のみならず、地域におけるまちづくりを考える良い材料だと思う。岐阜市、関市、郡上市のような自治体が旗振り役となることは良いことだと思うが、実証実験から本格的に実施する際は、どのような推進体制が良いのか意見を伺いたい。

#### 【中村オブザーバー】

- ・岐阜県は、平成の大合併により自治体の合併が進み、ここ5年ほどの間に地域バス路線の再編などができて、地域公共交通網形成計画を策定する市町村も増えてきた。ようやく地域の交通が整理されてきたところであり、今後、DXにチャレンジする段階にある。全国の大学で自動運転などの研究・実験は多く始まっており、スタートアップ企業が生まれている。そうした企業と連携して地元の交通事業者が経営を強化し、MaaSを実現させていくことなどが考えられる。それに伴う県や自治体の資金の支援は重要である。

#### 【松島座長】

- ・MaaSは、いくつかのテーマの1つと思っていたが、地域づくりについてMaaSをきっかけに再整理する機会を与えてくれると感じた。地域活性化や観光など、様々な分野に絡んでいくのではないか。

#### 【辻委員】

- ・コロナ禍で民間の交通機関は経営が苦しく、MaaSに取り組めないのではないか。

#### 【中村オブザーバー】

- ・お見込みのとおりである。実際、大変な状況にある地域の交通機関は多いと感じる。今後、コロナをきっかけに、県内において廃線となる鉄道やバス路線が出てくる可能性は十分にあるのではないか。だからこそ、小型モビリティやオンデマンド交通をMaaSで繋げることを、岐阜県で出来ると良いのではないかと感じている。
- ・福岡市のように大都市で人口密度が高く、かつ国際的にも知名度のある観光地で、それぞれの観光施設が情報発信力や経営体力を持っていれば、MaaSアプリを活用するだけで都市型のMaaSは比較的容易に実現できる。しかし、地方の場合は、観光施設自体の経営が大変、情報発信力がない、デジタル化されていない、といった状況もあると思う。長期的な視点を持ってMaaSをきっかけに、自分のまちにあるコンテンツをどう繋げられるのかということをお話し合い、県内の地域で実現できることが理想だと思う。

#### 【辻委員】

- ・脱炭素社会のために、県職員は全員バスで通勤するというような施策と絡める必要があるかもしれない。

【中村オブザーバー】

- ・オンデマンド交通は、最近では AI を活用し、最適なルートで乗車させることができるため、県職員が毎日、オンデマンド交通でその日によって異なる経路で県庁に到着するということが面白いかもしれない。

【松島座長】

- ・鉄道やバス会社など、既存の民間交通機関が利用できるものではないと感じる。収益が上がっていないような各地域の交通会社では難しいので、地域全体としてどうするか、半官半民含め、公共交通を見直すという機会にならないと前に進まないのではないかと。

【多田委員】

- ・過疎地域でオンデマンドバスを検討する際に、既存のバスの安心感が高いことが影響し、地域住民の協力を得られなかったという話がある。一方でバスを見ると、ほとんど人が乗っておらず、収益を上げることが難しいと思うので、公共交通機関の事業者も考える必要がある。
- ・ご年配の方が経営する岐阜市内の施設が、オンデマンドバスの実証実験に参加されていたのを見て、岐阜でもオンデマンドが進んでいくことを実感し、安心した。しっかりと収益も考えながら進めるべきだと思う。

【松島座長】

- ・各地で今後同じようなことをやる場合、メーカーと相談して進めていくことになるのか。

【中村オブザーバー】

- ・MaaS がベーシックなインフラになるとすれば、考えるべきはその先のまちづくりになるので、自分たちのまちに合ったサービスは何かを考えることが先になると思う。

【多田委員】

- ・一つのサービスにこだわる必要はない。データ連携で繋いでいくことが重要で、各市町村がそれぞれ地域のニーズに合ったシステムを容易に構築できる環境こそが、DX を推進するのではないかと。

【3】 前回までの主な意見と今後のスケジュールについて

(1) 第5回会議までの主な意見、今後のスケジュール（予定）

デジタル戦略推進課長より配布資料をもとに第5回会議までの主な意見と今後のスケジュールについて説明。